

1 基本項目	事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	鴨川放水路下水道移設事業				係名	維持保全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1087	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会	下水道費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				款	下水道管理費	
	施策名	施策18. 下水道の整備				項	公共下水道管理費	
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				目	総合計画等への記載	
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	—	

2 事業概要	事業概要	富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。
	対象	鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民
	手段(活動指標)	県の鴨川放水路施工状況に伴い下水道管の移設を実施する。
	意図(成果指標)	鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 移設管路延長	m	60	61	55	0	0.0%	10
	②							
	③							
	① 移設管路総延長	m	617	618	673	618	91.8%	628
	② 移設率(移設管路延長/全体移設計画管路延長)	%	90	90	98	90	91.8%	91
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円			10,000,000	6,058,800		
	③ 工事請負費	円	114,770,000	28,134,120	38,500,000	31,172,560	10.8%	60,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	7,500,000	0				
	支出合計 (A)	円	122,270,000	28,134,120	48,500,000	37,231,360	32.3%	60,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	122,270,000	28,134,120	48,500,000	37,231,360	32.3%	60,000,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	122,270,000	28,134,120	48,500,000	37,231,360	32.3%	60,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用(A+B)	円	124,910,000	30,774,120	51,140,000	39,871,360	29.6%	62,640,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	富山県が施工する鴨川放水路工事に伴い、支障となる既設下水道管の委託設計を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされていることから、市の関与は妥当である。 下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。 対象は下水道計画区域内の市民であり、妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い。 移設管の管径見直しにより、事業費を削減している。			
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	下水道管理者が実施する事業である。 移設管の減価償却率により算出されている。			
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	魚津市の重点事業に掲げている富山県施行の鴨川放水路工事に伴い支障となる下水道管の移設工事である。県が事業を実施する限り必要不可欠な事業である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	農業集落排水事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	農業集落排水事業				係名	維持保全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1087	
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度		当面継続	会計	農業集落排水事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会	農業集落排水事業費	
	画	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			款	農業集落排水事業費	
		施策名	施策18. 下水道の整備			項	農業集落排水事業費	
		基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備			目	農業集落排水事業費	
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	-	

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。
	対象	農山村集落8地区（東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民
	手段（活動指標）	農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。
	意図（成果指標）	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 下水道管路整備延長（累計）	m	132,091	132,123	132,170	132,183	100.0%	132,243
	② 公共樹設置数（累計）	個	2,186	2,188	2,190	2,201	100.5%	2,216
	③							
成果指標	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	8,500,000	5,083,560	10,100,000	8,674,560	70.6%	7,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	8,500,000	5,083,560	10,100,000	8,674,560	70.6%	7,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	8,000,000	4,800,000	9,500,000	8,200,000	70.8%	6,500,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	500,000	283,560	600,000	474,560	67.4%	500,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	8,500,000	5,083,560	10,100,000	8,674,560	70.6%	7,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	880,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
総費用 (A+B)	円	9,380,000	5,963,560	10,980,000	9,554,560	60.2%	7,880,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	当該事業にて整備した下水道施設の施行管理は、事業主体である市が実施するのが妥当である。 下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。 対象は計画区域内の市民であり、妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	市民の生活環境向上に直結した事業であり、妥当である。 必要最低限の人員で実施しており、効率化にも努めている。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	下水道施設の管理者が実施する事業である。 地元負担金を徴しており、適正である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要		
今（課後）の課題及び評価結果	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	公共下水道維持管理事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	浄化センター維持管理費				係名	維持保全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1087	
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度		当面継続	予会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会 款	下水道費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項 目	下水道管理費	
	施策名	施策18. 下水道の整備				目 的	公共下水道管理費	
	基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業
	対象	処理場への流入水質
	手段(活動指標)	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理
	意図(成果指標)	処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	25	22	25	24	96.0%	20
	② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数	件	5	1	5	1	20.0%	2
	③ 大杉台処理場施設の修繕件数	件	3	2	3	1	33.3%	2
	① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	10.0	5.3	10.0	5.6	56.0%	10.0
	② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	10.0	1.6	10.0	1.5	15.0%	10.0
	③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)	mg/l	10.0	1.5	10.0	1.8	18.0%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,130,000	1,878,136	24,030,000	22,225,270	1083.4%	4,070,000
	② 委託料	円	231,088,948	222,315,327	230,304,000	227,398,051	2.3%	229,451,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,071,052	1,071,052	1,100,000	1,050,197	-1.9%	
	⑤ その他	円	252,000	251,418	271,000	257,579	2.5%	260,000
	支出合計 (A)	円	236,542,000	225,515,933	255,705,000	250,931,097	11.3%	233,781,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	236,542,000	225,515,933	255,705,000	250,931,097	11.3%	233,781,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	236,542,000	225,515,933	255,705,000	250,931,097	11.3%	233,781,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費 (②×④ 4,400 円) (B)	円	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0.0%	3,520,000
	総費用 (A+B)	円	240,062,000	229,035,933	259,225,000	254,451,097	11.1%	237,301,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市浄化センター等関連施設の維持管理業務委託を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。 下水道施設を適切に維持管理することは市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。 対象は計画区域内の市民であり、妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	5年間の包括的民間委託により効率化を図っている。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	下水道法第3条に基づき下水道管理者が行う事業である。 県内他市町村と比較すると適正と考えられる。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要	
	今(課後)の評価結果及び課題	下水道の整備区域拡大により、管理する施設(管渠・マンホール)の増加に加え、年数経過による老朽化により、維持管理量、費用は年々増加している。下水道施設の機能維持のための点検、修繕工事等を計画的に実施する必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	水洗化促進事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	なし				係名	維持保全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1087	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会 款		
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項 目		
		施策名	施策18. 下水道の整備			目 的		
		基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—		
アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—		

2 事業概要	事業概要	下水道の普及を図るためのPR活動及び水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問
	対象	市民（下水道未接続者）
	手段 (活動指標)	毎年全国的に実施される「下水道の日」（9月10日）にあわせ、下水道の役割やしきみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行うことと、未接続世帯への個別訪問
	意 図 (成果指標)	下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 啓発用品配布数	個	300	400	300	300	100.0%	300
	② 浄化センター施設見学者数	人	300	169	200	119	59.5%	150
	③							
成果指標	① 水洗化率（累計）	%	87.2	84.5	85.0	85.3	100.4%	85.8
	② 未接続世帯面訪問数	件	120	126	100	573	573.0%	50
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計	(A) 円						
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用 (A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道の普及を図るためのPR活動を9月24日に環境フェスティバル会場のありそドームで行った。また、水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問を10月と3月に実施した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。下水道経営の健全化に直結している財源確保のための事業であり、妥当である。公共用水域の水質保全と、市民の衛生的な生活環境を保全することになり、妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今(評価結果)の課題及び	下水道の役割、必要性を広く市民に理解を求めながら、整備率および水洗化率向上に向け実施する必要がある。そのための職員による個別訪問は、現状把握が容易であり効果はすぐに現われないが、料金収入など安定した下水道経営にも結び付くことから、重要な事業である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	雨水幹線築造工事			担当部署	課名	下水道課
	予算事業名	雨水幹線築造事業				係名	下水道工務係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039
	事業期間	開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	下水道費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	下水道事業費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成			目	公共下水道事業費
		基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条			この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするようなぎ川排水区を整備する事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。
	対象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等
	手段(活動指標)	・国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、完成検査及び引渡し・支払い等の事務 ・こうなぎ川1号雨水幹線 74mの整備、村木排水区の実施設計 1式、村木排水区の雨水幹線 40mの整備
	意図(成果指標)	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	480	462	670	652	97.3%	660
	② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	0	0	38	40	105.3%	40
	③							
成果指標	① こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	48.0	46.3	67.1	65.3	97.3%	66.1
	② 村木排水区雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	0.0	0.0	14.0	14.7	105.0%	14.7
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	290,000	229,629	271,000	206,571	-10.0%	252,000
	②委託料	円	12,000,000	20,196,000	7,943,996	7,943,996	-60.7%	
	③工事請負費	円	49,673,800	46,561,480	64,594,000	62,683,080	34.6%	369,278,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	6,364,000	3,794,217	12,548,004	11,496,596	203.0%	2,373,000
	支出合計 (A)	円	68,327,800	70,781,326	85,357,000	82,330,243	16.3%	371,903,000
財源内訳	①国庫支出金	円	33,333,000	35,095,000	41,742,000	38,907,000	10.9%	185,258,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	30,567,500	32,452,200	38,503,000	39,259,000	21.0%	168,677,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,427,300	3,234,126	5,112,000	4,164,243	28.8%	17,968,000
	収入合計	円	68,327,800	70,781,326	85,357,000	82,330,243	16.3%	371,903,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	0.0%	10,560,000
	総費用(A+B)	円	78,887,800	81,341,326	95,917,000	92,890,243	14.2%	382,463,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	事業実施計画策定のための国土交通省他関係機関との協議 整備のための関係機関との打ち合わせ及び地元説明会の実施 こうなぎ川1号雨水幹線 74mの整備+国土交通省施工区間の移管 116m 村木排水区 雨水幹線の実施設計に着手。40mの整備	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行は、市が実施することとされており、市の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	市民の安心・安全を守る事業であり目的は妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	対象は、計画区域内の市民等であり妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い	災害に強いまちづくりに直結した事業であり貢献度は高い。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である	公共下水道事業の内、雨水対策事業は公費で負担して施行すべきものであり適正である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事業促進が望まれる。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	公共下水道事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	公共下水道整備事業				係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度		当面継続	予算科目	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会 計	下水道費	
	画	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項 目	下水道事業費	
	根拠法令	施策名	施策18. 下水道の整備			目	公共下水道事業費	
	アウツソーシング導入状況	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段（活動指標）	・魚津市浄化センターや中継ポンプ場の耐震対策や長寿命化対策は、日本下水道事業団に委託を行った。 ・污水管路の整備は、工事の設計積算・監督等の事務を行った。
	意図（成果指標）	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 整備人口[公共区域]	人	21,100	21,079	21,000	20,868	99.4%	21,000
	② 整備面積[公共区域]	ha	620	597	600	598	99.7%	605
	③							
成果指標	① 下水道整備率（整備人口/計画区域内人口）[公共区域]	%	98	98	98	98	100.0%	98
	② 面積整備率（整備面積/区域面積）[公共区域]	%	88	85	88	85	96.6%	88
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	418,000	256,494	403,000	261,723	2.0%	277,000
	② 委託料	円	365,517,200	265,544,000	451,200,000	443,600,000	67.1%	164,600,000
	③ 工事請負費	円	42,200,000	36,371,160	60,000,000	30,801,600	-15.3%	96,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,231,000	221,755	2,229,000	216,756	-2.3%	2,227,000
	支出合計 (A)	円	410,366,200	302,393,409	513,832,000	474,880,079	57.0%	263,104,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	198,558,600	145,602,560	265,675,000	247,050,000	69.7%	102,200,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	193,010,200	148,147,800	242,503,000	225,749,000	52.4%	155,667,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,327,400	1,005,480	1,520,000	2,081,079	107.0%	1,501,000
	⑤ 一般財源	円	15,470,000	7,637,569	4,134,000			3,736,000
	収入合計	円	410,366,200	302,393,409	513,832,000	474,880,079	57.0%	263,104,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	3,400	3,400	3,400	3,400	0.0%	3,400
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	14,960,000	14,960,000	14,960,000	14,960,000	0.0%	14,960,000
	総費用 (A+B)	円	425,326,200	317,353,409	528,792,000	489,840,079	54.4%	278,064,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市浄化センターやポンプ場の長寿命化対策・耐震補強を進めた。 下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。（整備延長 L=190m） 工事施工に伴い、地元説明会や地元地権者（区長・地権者）との打合せ等を実施した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行は、市が実施することとされており、市の関与は妥当である。 下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。 対象は計画区域内の市民等であり、妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり、貢献度は高い。			
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	受益者から負担金を徴しており、適正である。			
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	特定環境保全公共下水道整備事業				係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度		当面継続	予算科目	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会 計	下水道費	
	総合計画	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項 目	下水道事業費	
	総合計画	施策名	施策18. 下水道の整備			目 的	特定環境保全公共下水道事業費	
	総合計画	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段 (活動指標)	・污水管路の整備は、工事の設計積算・監督等の事務を行った。
	意図 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 整備人口[特環区域]	人	11,000	10,897	11,250	11,203	99.6%	11,500
	② 整備面積[特環区域]	ha	320	316	340	329	96.8%	350
	③							
成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	84	84	86	86	100.0%	88
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	79	79	84	82	97.6%	87
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	963,000	764,880	912,152	774,872	1.3%	803,000
	② 委託料	円	50,000,000	28,404,000				
	③ 工事請負費	円	432,166,000	285,514,200	389,834,000	386,245,800	35.3%	486,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	16,000	14,774	16,000	12,666	-14.3%	14,000
	⑤ その他	円	16,591,000	6,376,002	16,673,848	8,134,739	27.6%	16,663,000
	支出合計 (A)	円	499,736,000	321,073,856	407,436,000	395,168,077	23.1%	503,480,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	196,352,000	130,247,440	153,648,000	149,923,000	15.1%	200,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	277,425,800	172,400,000	232,461,000	225,527,000	30.8%	278,267,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	25,428,000	16,708,564	21,327,000	19,718,077	18.0%	25,173,000
	⑤ 一般財源	円	530,200	1,717,852				40,000
	収入合計	円	499,736,000	321,073,856	407,436,000	395,168,077	23.1%	503,480,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	4,200	4,200	4,200	4,200	0.0%	4,200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	18,480,000	18,480,000	18,480,000	18,480,000	0.0%	18,480,000
	総費用(A+B)	円	518,216,000	339,553,856	425,916,000	413,648,077	21.8%	521,960,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。 工事施工に伴い、地元説明会や地元関係者(区長・地権者)との打合せ等を実施した。 整備延長 L=3,870m	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行は、市が実施することとされており、市の関与は妥当である。 下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。 対象は計画区域内の市民等であり、妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	市民の生活環境向上に直結した事業であり、貢献度は高い。			
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	受益者から分担金を徴しており、適正である。			
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	下水道使用料事務			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	下水道一般管理費				係名	業務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1038	
	事業期間	開始年度	H15年度以前	終了年度		当面継続	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会	下水道費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				款	下水道管理費	
	施策名	施策18. 下水道の整備				項	一般管理費	
	基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営				目	一般管理費	
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条、第20条 下水道条例				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)				この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン	

2 事業概要	事業概要	下水道事業の維持管理費や資本費(起債の元利償還金)を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。
	対象	公共下水道整備区域内利用者
	手段(活動指標)	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収
	意図(成果指標)	公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 下水道使用料	千円	574,046	569,222	619,304	563,784	91.0%	629,986	
	② 接続件数	件	11,000	10,616	11,000	10,791	98.1%	11,000	
	③								
	成果指標	① 下水道水洗化率	%	85.0	83.5	85.0	84.4	99.3%	85.0
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	60.0	56.7	58.0	63.3	109.1%	60.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	13,039,000	13,038,856	13,744,000	13,743,237	5.4%	17,757,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計	(A) 円	13,039,000	13,038,856	13,744,000	13,743,237	5.4%	17,757,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	13,039,000	13,038,856	13,744,000	13,743,237	5.4%	17,757,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	13,039,000	13,038,856	13,744,000	13,743,237	5.4%	17,757,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	800	-11.1%	800
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,520,000	-11.1%	3,520,000
総費用(A+B)	円	16,999,000	16,998,856	17,704,000	17,263,237	1.6%	21,277,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納(収納事務は水道課へ委託) 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収 料金改定にかかる調査・準備	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。 下水道経営の健全化に直結する財源確保のための事業であり妥当である。 対象は、下水道を使用している住民に限られており妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	類似事業は無し		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	上下水道オンラインシステムを構築し、既に効率化を図っている。 上下水道料金を一括収納し効率化を図っている。 県内他市と比較すると概ね適正である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要	
今(課後)の課題及び評価結果	汚水処理にかかる経費は、使用料収入にて賄うという独立採算性の原則が適用されるが、現在の下水道使用料では維持管理費を賄うまでにとどまっており、公債費の償還は一部のみで公費負担の割合が大きくなっている。健全な下水道経営を確立していくため、受益者の適正負担を推進していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	下水道一般管理費				係名	業務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1038	
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	会計	下水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	会 款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項 目	下水道管理費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目 的	一般管理費
根拠法令	基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
アウトソーシング導入状況	根拠法令	<small>・都市計画法（昭和43年法律第100号）第75条、鳥取市公共下水道受益者負担に関する条例、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条、鳥取市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例</small>			この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン		
	導入予定なし					一		

2 事業概要	事業概要	公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等（受益者）に対し、未整備地域との負担の公平を図るため、事業費の一部を賦課徴収する。
	対象	公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者（所有者又は権利者）
	手段（活動指標）	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。賦課額は、平方メートル当り 450円。
	意図（成果指標）	受益者が、下水道事業の建設費の一部を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 賦課額	千円	53,313	75,141	41,524	56,819	136.8%	32,756	
	② 徴収額	千円	52,247	73,831	40,694	53,243	130.8%	32,101	
	③								
	成果指標	① 徴収率	%	98	98	98	94	95.9%	98
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	65,000	0	123,000	58,320		33,000
	② 委託料	円	935,000	934,200	373,000	372,600	-60.1%	373,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	118,000	99,993	132,000	149,781	49.8%	239,000
	支出合計 (A)	円	1,118,000	1,034,193	628,000	580,701	-43.8%	645,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,118,000	1,034,193	628,000	580,701	-43.8%	645,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,118,000	1,034,193	628,000	580,701	-43.8%	645,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0.0%	3,520,000
総費用 (A+B)	円	4,638,000	4,554,193	4,148,000	4,100,701	-10.0%	4,165,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。 未納者に対する訪問徴収を実施した（2回/年）	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。 下水道経営の健全化に直結する財源確保のための事業であり妥当である。 対象は、下水道により利益を受ける住民であり妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	類似事業は無し 汚水処理にかかる経費を賄っており、「健全な下水道経営」に直結しているため、上位施策への貢献度は高い。 賦課徴収システムを構築し既に効率化を図っている。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	工事担当との連携が必要であるため現状が最良である。 県内他市と比較すると概ね適正である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
今（課後）の課題及び評価結果	下水道の整備に伴い未整備の地域と比べて、生活環境が改善され快適で住みよい生活を得ることができるようになる。公平負担の原則により下水道建設費の一部を受益者に負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	下水道事業地方公営企業法適用事務			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	下水道一般管理費				係名	業務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1038	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	予算科目	下水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道管理費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン		
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			—			

2 事業概要	事業概要	下水道事業財政の健全化と経営の効率化を図ることを目的に、公営企業会計に移行するために必要なシステム構築等を行う。
	対象	下水道事業
	手段 (活動指標)	公営企業会計の適用
	意図 (成果指標)	下水道事業の経営状況・財政状況を明確にし、安定的な事業経営を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地方公営企業法適用業務委託料	円			18,000,000	14,536,800	80.8%	18,490,000
	②							
	③							
成果指標	① 企業会計・固定資産システム構築進捗率	%			10.0	10.7	107.0%	70.0
	② 固定資産調査・評価進捗率	%			40	43	107.5%	70
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円			14,600,000	14,536,800		18,490,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円			14,600,000	14,536,800		18,490,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			14,500,000	14,500,000		18,400,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						90,000
	⑤ 一般財源	円			100,000	36,800		
	収入合計	円			14,600,000	14,536,800		18,490,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	② 年間所要時間	時間			300	300		300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円			1,320,000	1,320,000		1,320,000
	総費用(A+B)	円			15,920,000	15,856,800		19,810,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	プロポーザルにより選定した業者と委託契約を締結し、固定資産台帳の整備等を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。 下水道経営の健全化のための事業であり妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性		A	目標達成度	2 目標どおり	資産管理を適切に行い経営状況を把握することは「健全な下水道経営」に直結するので、上位施策への貢献度は高い。 企業会計への移行事務は専門的な知識が必要であり、作業量も膨大である。業者への委託を行うことで効率化を図っている。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性		A	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今(課後)の 評価結果及び 課題	下水道事業については、人口3万人以上の市は平成32年度からは地方公営企業法を適用するよう総務省から要請されている。資産管理を適切に行い経営の安定化を目指すものであり、必要かつ重要な事務である。				評価結果		